



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



春のよそおい 申野川の桜

もくじ

- 第1回定例会で審議した議案とその結果 …2～4ページ
- 各委員会の議案等の審査結果 …14～15ページ
- 市政に反映、皆さんの声 (会派代表質問・一般質問) …5～13ページ
- 意見書・人事案件・公職選挙法に関する Q&A …16ページ

平成29年 第1回(3月)定例会 2/27~3/23 25日間

平成29年第1回定例会は、2月27日から会期25日間で開かれました。本定例会では、条例の制定、一部改正及び平成28年度の各会計補正予算、また、平成29年度一般会計予算や特別会計予算などの審議を行い、次のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第1号	日田市地熱水生産井の設置及び管理に関する条例の廃止について	原案可決(全会一致)
議案第2号	日田市個人情報保護条例等の一部改正について	原案可決(多数)
議案第3号	日田市交流・コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第4号	日田市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	〃
議案第5号	日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	〃
議案第6号	日田市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	〃
議案第7号	日田市税条例等の一部改正について	〃
議案第8号	日田市分担金徴収条例の一部改正について	〃
議案第9号	日田市手数料条例の一部改正について	〃
議案第10号	日田市介護保険条例の一部改正について	原案可決(多数)
議案第11号	日田市企業立地促進条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第12号	日田市工場立地法地域準則条例の一部改正について	〃
議案第13号	日田市椿ヶ鼻ハイランドパークの設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第14号	県営土地改良事業等分担金徴収条例の一部改正について	〃
議案第15号	日田市営その他住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第16号	日田市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第17号	豆田まちづくり歴史交流館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第18号	財産の譲渡について	〃
議案第19号	工事委託協定(日田市公共下水道日田終末処理場建設工事委託協定)の変更協定の締結について	〃
議案第20号	字の区域の変更について	〃
議案第21号	日田市民文化会館の指定管理者の指定の変更について	〃
議案第22号	日田市交流・コミュニティセンターの指定管理者の指定について	〃
議案第23号	市道路線の廃止について	〃
議案第24号	市道路線の認定について	〃
議案第25号	平成28年度日田市一般会計補正予算(第7号)	〃
議案第26号	平成28年度日田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	〃
議案第27号	平成28年度日田市介護保険特別会計補正予算(第3号)	〃
議案第28号	平成28年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	〃
議案第29号	平成28年度日田市給水施設事業特別会計補正予算(第1号)	〃

議案番号	件名	議決結果
議案第30号	平成28年度日田市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全会一致)
議案第31号	平成28年度日田市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第32号	平成28年度日田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第33号	平成28年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第34号	平成28年度日田市情報センター事業特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第35号	平成28年度日田市水道事業会計補正予算(第2号)	〃
議案第36号	平成29年度日田市一般会計予算	修正可決(多数)
議案第37号	平成29年度日田市国民健康保険特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案第38号	平成29年度日田市後期高齢者医療特別会計予算	〃
議案第39号	平成29年度日田市介護保険特別会計予算	原案可決(多数)
議案第40号	平成29年度日田市診療所事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案第41号	平成29年度日田市簡易水道事業特別会計予算	〃
議案第42号	平成29年度日田市給水施設事業特別会計予算	〃
議案第43号	平成29年度日田市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	〃
議案第44号	平成29年度日田市農業集落排水事業特別会計予算	〃
議案第45号	平成29年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	〃
議案第46号	平成29年度日田市情報センター事業特別会計予算	〃
議案第47号	平成29年度日田市水道事業会計予算	〃
議案第48号	平成29年度日田市下水道事業会計予算	〃
議案第49号	日田市、日田玖珠広域消防組合公平委員会委員の選任について	原案同意(全会一致)
請願第7号	犯罪被害者等の支援に関する条例制定を求める請願書(※平成28年12月提出分)	採 択(全会一致)
請願第1号	住民主体の介護予防事業に対する請願	継続審査(全会一致)
意見書案第1号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	原案可決(多数)

平成29年第1回定例会 賛否の状況(全会一致以外)

議案番号	議決結果	賛否		会派名、議員名及び賛否の別																		
		賛成	反対	市政クラブ				新世ひた				市民クラブ				日本共産党		公明党				
				嶋崎健二	坂本盛男	森山保人	財津幹雄	安達明成	渡辺孝裕	高倉和一郎	梅原竜也	飯田茂男	石橋邦彦	居川太城	三苫誠	中野哲朗	高瀬剛	溝口千壽	古田京太郎	井上正一郎	大谷敏彰	日隈知重
議案第2号	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
議案第10号	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
議案第36号	委員会修正案	可決	11	9	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員会修正案を除く	可決	17	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書	意見書案第1号	可決	14	6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議案第36号の委員会修正案とは、総務環境委員会から議案第36号のうち新しい公共推進事業の住民自治組織交付金について減額を求める修正案が提出されたもの。

賛否は「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)を表します。

議長(嶋崎健二)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

賛否の主な討論の内容

■議案第2号

(反対討論)

今回の条例改正は、いわゆる番号法の改正に基づき一部改正するものであるが、マイナンバー制度には個人情報流出の危険があることから、当該条例の目的に矛盾する制度であるとして反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■議案第10号

(修正動議)

安倍内閣は、低所得者に対して公費を1,300億円投入して所得別の第1段階から第3段階まで約100万人を対象に最大で7割の減額を行うと表明していたにもかかわらず、消費税10%の先送りを口実に、所得の最も低い第1段階だけを対象として5%の減額に留めている。国が低所得者の介護保険料軽減を先送りするのであれば市が独自に軽減すべきである。介護保険料は前回の改定で約4割引き上げられており、低所得者の介護保険料の軽減は待ったなしの課題である。今国会で審議されている平成29年度予算案では、負担の公平化を口実に高齢者を狙い撃ちにした負担増がいくつも盛り込まれているとして、所得別の第1段階から第3段階を減額する修正案が提出されたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■議案第36号

(委員会修正案)

総務環境委員会から、新しい公共推進事業の住民自治組織交付金について減額する修正案が提出され、種々論議した結果、修正案を本会議に提出した。

(賛成討論)

本予算のうち、新しい公共推進事業の住民自治組織交付金の予算については、少子高齢化が進む周辺地域にあって、地域住民に寄り添った行政サービスを行い、地域住民と行政が一体となって取り組むための予算である。また、住民自治組織の必要性を住民は感じており、予算を減額することは前向きに検討している地域住民の熱意やモチベーションを下げることになるとして、委員会から提出された修正案に反対し、原案に賛成する討論が行われた。

(反対討論)

本予算のうち、新しい公共推進事業の住民自治組織交付金の予算については、まちづくり会議が平成28年度に実施されていないことやファシリテーターを登用した会議の開催も不十分であるなどの事業推進上の問題や、地元住民による自主的な立ち上げに向けた協議及びNPO法人などの設立に相当な期間を要すること。また中津江、上津江の両地区を対象として一つの住民自治組織を立ち上げる予定としていたものが、一つの組織立ち上げは困難である状況となったことなど、予算編成時点と前提条件が大きく変わったにもかかわらず予算がそのまま計上されていること。さらに住民自治組織設置や交付金の交付要件に関する条例、規則等の検討が不十分として、委員会から提出された修正案に賛成し、原案に反対する討論が行われた。採決の結果、多数をもって委員会修正案が可決された。

(反対討論)

本予算のうち、①コンビニ交付サービス事業については、マイナンバー制度は個人情報流出の危険、なりすましや、不正使用の問題など国民の権利を危険に陥れる制度であるため、マイナンバーカードの普及促進をする事業は中止をすべきである。②部落解放同盟日田市連絡協議会補助金については、市民の理解が得られる透明性のある算定方法に見直すよう求めてきたが改善されていない。また、集会所管理運営事業については、人員と処遇の見直しも指摘しているが改善されていない。③淡窓図書館窓口業務委託事業については、図書館協議会で何回も協議しているとはいえ、民間委託の導入ありきで進められ、市直営で利用者ニーズに対応した新しい施設運営の方法を十分検討したとは言えないとして、3事業について原案に反対する討論が行われたが、採決の結果、委員会修正案を除く部分については多数をもって原案が可決された。

■議案第39号

(反対討論)

本予算については、議案第10号に関連する予算議案であり、議案第10号の原案に反対であることから、予算についても反対するとして討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

一般質問
代表質問

市政に反映 皆さんの声



平成29年第1回定例会では、3月7日、8日、9日の3日間にわたり、5会派の代表質問及び一般質問が行われ、16人の議員が諸問題について質問しました。

それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

【代表質問】

問

環境問題で何が一番必要か

答

環境意識の向上に市民協働で取り組む



市政クラブ
森山 保人 議員

質問 平成29年度の市政執行の方針を見ると、環境についての施策がこれまでより後退しているように感じるがそうではないのか。

市長 例えば林業振興では循環型の林業として、バイオマス発電で山の荒廃を防ぎながら経済環境とあわせた施策を進めており、上流部において合併処理浄化槽設置に割増し補助をするなど、河川の環境保全のための施策などを進めていることから後退とは考えていない。

質問 環境問題への取組で何が一番必要と考えるか。

市長 清流を残していくために市民がどう取り組むのか、地域環境の保全や、良質な水資源の確保、資源循環と地球温暖化対策の推進など、環境意識の向上に市民協働の取組として運動を進めていくことである。

質問 清流保全条例（仮称）の取組について方針に文言が出ていないが、現在の進行状況は。

部長 清流保全条例は日田市単独でも制定は可能だが、筑後川上流域である小国町、南小国町、玖珠町、九重町と統一した条例制定ができないか協議を進めており、平成32年度策定を目標としている。

適正な給与の管理について

質問 市職員の給与制度を8級制から7級制に改めたあと、ラスパイレース指数（国家公務員の給与を100とした場合の対比）は、現給保障が解消された場合には現状の数値からどう変わるか。

部長 平成28年度の日田市のラスパイレース指数は101.2であるが、それがどうなるか今ははじき出せない。政令市を除く全国の市の平均の99.1に少し近づいていくと考える。

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果や政務活動費、市議会だよりを掲載するほか、会議録検索システムにより過去の会議録も検索できます。また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。3月定例会の会議録は、6月上旬から閲覧することができます。



質問 ラスパイレース指数が100を上回っている状況で、市長は市民の理解と納得のいく給与水準をどう考えるか。

市長 国公準拠のなかで進めていけば中長期的な推計では、希望的な部分も含めて100を目指して近づいていくと考えている。

問 人口を奪い合う競争意識があるか

答 独自施策の展開で人口増を目指す



新世ひた 飯田 茂男 議員

質問 市政執行の方針では、第6次総合計画・第1期計画のまちづくり大綱の推進を強調しているが移住者増への取組をどう考えるか。

市長 移住・定住促進に向けた体制強化や、子育て支援・就労支援等の施策を展開し情報発信に努めた結果、移住者数が県内で第3位となった。この取組を推進すると共に、若年者のUターン促進が重要と考え、中高生の「ふるさと日田」への愛着を育む取組を進めた。

質問 定住・交流人口の維持や増加に向けては、全国の自治体が入り口を奪い合う競争の時代となっている。ターゲットを絞り込んだ地域ブランド化とプロモーション戦略で臨む施策の展開はあるか。

市長 ユネスコ無形文化遺産登録の日田祇園曳山行事や日本遺産の威宜園跡をPRし、日田市のイメ

ーリアップや認知度向上に努め、子育て支援など独自の魅力を普及して定住・交流人口につなげたい。

質問 日田市ビジネスサポートセンターは設置以来513件の経営相談を受けたとしているが、これがどれだけ働く場の確保につながったかを追究すべきではないか。

市長 経営相談により事業改善に取り組み、結果として業績が向上することで新規雇用につながる。少なくとも支援で6件の創業が創出され7名の就業を生んだ。今後は、相談や支援を終えた企業の業績や新規雇用の状況も把握していく。

平成29年度予算案について

質問 歳入では地方債発行額が15・5%と大幅増となるが、将来的な財政運営への影響はどうか。

部長 将来的な負担軽減を念頭に元利償還額の7割が交付税で措置される過疎債や合併特例債など有

利なものを選択するよう努めた。

質問 経常的経費の節減は毎年の決算の指摘事項であるがどうか。

部長 経常的経費の一般財源枠を28年度当初予算の一般財源枠とするゼロベースとしたが、前年度比

1%増となり節減は厳しかった。



問 財政危機の内容と対策について

答 財政は厳しいが危機的状況ではない



市民クラブ 古田京太郎 議員

質問 「日田市の財政は危機的状況」と新聞報道がなされたが、危機的状況の具体的な内容と、その対策について伺いたい。

市長 自主財源である市税の割合が低く、依存財源の地方交付税が32・9%と高いことなど、せい弱な歳入構造が続くため、今後も財政運営は厳しいと判断している。

国 が示す財政健全化判断比率の実質公債費比率は6・2%、将来負担比率は0で、日田市の財政は危機的状況ではない。

今後 は、財政改革大綱の実行プランを着実に進め、財政健全化に向けて努力していきたい。

質問 予算編成に当たり、どのように集中と選択を図ったのか。

市長 特に、まち・ひと・しごと創生総合戦略に盛り込んだ、地方創生関連事業を最重要課題として、優先的に予算を配分した。

エネルギー政策について伺う

質問 公共施設の新電力への切り替えについてどのようにするのか伺いたい。

市長 平成29年度内に再生可能エネルギーによる、新電力導入に向けて具体的に取組を進めたいと考えている。

質問 市民主体で新電力の会社を設立して、電力の地産地消を進め

る動きがあるが、市として支援する考えはないか見解を伺う。

市長 再生可能エネルギーを利用した地域づくりを進めていく方向に何の問題もないし、違和感も感じていない。どのように経営するかという話を聞き、その中で判断していきたいと考えている。

の状態をどのように改善するのか、その道筋について伺いたい。

教育長 時間外勤務については、実態把握に努め、今後検討チームで対策を進めなければならない問題だと認識している。

質問 その他、地域で安心して暮らせる高齢者福祉、特に介護の地域支援事業について質問した。

問 食品加工企業と連携した取組は？

答 消費者ニーズにあった農産加工につなげる



日本共産党
日隈 知重 議員

質問 農産加工品の開発について、食品加工企業や地域の他業種と連携して、どのように取り組むのか。

部長 つえエーピーは、市内で生産された柚やワサビ、梨を使用した調味料や加工品などの商品開発を行い、百貨店、量販店やインターネットで販売している。老松酒造は、日田梨を使用したりキュールの製造販売に取り組んでいる。ポッカサッポロフード&ビバレッジ（サッポロビールのグループ企業）は、日田梨の果汁を使った飲

料水「日田の梨」を新たに開発し、3月6日から全国の自動販売機や九州内の主要スーパーなどで販売している。今後も、食品加工企業と農業者の連携を促進し、店舗や消費者などの情報を農業者へフィードバックすることで、商品開発につなげていきたい。

質問 北海道の食クラスター「フード塾」は、新商品開発に取り組み農業者、食品製造企業従事者、レストラン、ホテル、販売店等の担当者などが参加している。人材を育

成していくことが必要ではないか。

部長 いま生産者が取り組む農産加工品の開発をサポートする講座に取り組んでいる。4組が受講し、4つの新商品が完成しつつある。北海道のような規模の大きなものは、今後の展開を考えて取り組む必要があると思う。

学校教育に生かす咸宜園の理念

質問 教育行政実施方針は、全ての子どもを一人残らず大切にすること、咸宜園の教育理念が欠けているの

ではないか。

教育長 淡窓先生が求めた人格の形成は、教育基本法でも「人格の完成をめざす」が目的となっている。一人一人の個性を伸ばす教育は、鋭意行われている。

質問 自ら学ぶ子を育てる教育に、どう取り組むのか。

教育長 教員の研修等を通して、「主体的に対話的な深い学び」を子どもたちができるように、教職員力を育成していく。

問 日田市として今後の重要な課題は何か

答 人口減少が進む中で住民自治をどう展開していくかだと考えている



公明党
松野 勝美 議員

質問 集落支援員や地域おこし協力隊の今後の増員を伺う。

部長 増員については、地域の実情、それから求められる役割、機能等を今後十分に検討した上で、必要に応じて柔軟に対応していきたい。

質問 住民自治組織と地域おこし協力隊の業務内容が重複するものがあるのか伺う。

部長 地域おこし協力隊の仕事については、振興局の業務というところではない。地域支援の業務であったり、あるいは活動限定型という例えば、観光振興に特化した業務を手伝っていただいている状況である。

質問 今回の住民自治組織は現在、説明の段階ということだが、こういった立ち上げは、振興局組織の

再編に向けた取組としての認識で
よいか伺う。

市長 振興局の再編と地域おこし
協力隊、また住民自治組織の立ち
上げとは、直接的に関係はない。
住民自治組織は、まさに自治をど
うやって支えていくかという社会
の仕組みを作っていくかという話
である。

質問 別のものというのとは分かる
が、最終的に目指すのは振興局の
再編に向けた日田市の考えではな
いかと思うがどうか。

市長 振興局再編を目的として、
住民自治組織などを作ろうだとか、
そういうふうと考えていない。

質問 今回、コンビニ交付サービ
ス事業が予算計上されているが、
どのような証明書が取得できるの
か伺う。

部長 平成29年4月からシステム
構築などの準備に着手して、平成
30年2月からのサービス開始を予
定している。取得できる証明書は、
利用者の多い住民票の写し、印鑑
登録証明書、戸籍の謄本・抄本、
戸籍の附表、所得証明書、所得課
税証明書の6種類である。

質問 この他、ピロリ菌検査、日田祇
園農林業の振興について質問した。

【一般質問】

問 市長が捉える喫緊の
教育課題は

答 学校教育の充実が第一



中野 哲朗 議員

質問 地方教育行政法の大改正に
より、教育に関する市長の位置付
けが大きく見直された。教育につ
いて、市長の基本的な認識を伺う。

市長 知・徳・体のバランスの取
れた子どもの育成が最も重要と考
えている。

質問 コミュニティ・スクールに
行政はどのように関わる考えか。

教育長 責任をもって適切な助言
や支援を行っていく。

質問 コミュニティ・スクールは
2年間の準備期間を経て、正式に
導入されるが、財政的な支援をど
う考えるのか伺う。

教育長 必要な経費については、
十分検討していきたい。

質問 市長は学校現場を視察した
ことがあるか。

市長 あまり多い機会には設けてい
ない。平日の昼間はなかなか時間
が取れない。

質問 市職員の給料表7級制導入
に関する職員団体との協議の経緯
を伺う。

部長 昨年6月に申し入れ、本年
2月まで8回の交渉と必要に応じ
た協議を行い、本年4月1日から
施行することになった。

質問 給与費の削減効果を示して
ほしい。

部長 1602万円。ただ、現給
保障を実施するため、将来的には
これに見合う減少が起り得る。

質問 現給保障とはどのような処
理を行うのか。

部長 職務の級が下位に変更され
る職員に対し、変更前と変更後の
給料月額差額を保障するもの。

質問 ラスパイレス指数の将来的
な見通しを伺う。

部長 中長期的には、全国の市に
おける標準的な水準に落ち着く
のではないかと考える。

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますの
で、どなたでも傍聴することができます。
車いす（3台分）での傍聴もできます。
皆さんのお越しをお待ちしています。

本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV(市情報センター)
及びKCVコミュニケーションズで生中
継し、後日、録画放映も行っていますので、
是非ご視聴ください。なお、閉会日につい
ても後日録画放映を行っています。

問 民生委員と福祉委員の役割と処遇は

答 活動費の差はあるが地域の福祉を支えている



財津 幹雄 議員

質問 民生委員と福祉委員の役割と処遇はどうなっているのか。

部長 民生委員は厚生労働大臣から委嘱された非常勤公務員で203名のうち26名は主任児童委員に指名され共に任期は3年。福祉委員は日田市社会福祉協議会が要綱に基づき独自に設置し、572名いる。どちらも法的には無報酬であるが、それぞれ活動費として年間9万2000円と5千円が支給されている。

質問 法的な違いは分かるが、地域の福祉関係の手伝いをしているのに活動費の差があるのはなぜか。

部長 民生委員は年間6200件の相談等を受け、3万653回訪問している。一人当たり平均175日の活動をしている。義務ではないが、毎月報告されている。福祉委員は、より身近で民生委員や社協機関と連携しながら補完的役

問 部落差別解消推進法について

答 教育啓発を充実させる



溝口 千壽 議員

質問 昨年12月、「部落差別の解消の推進に関する法律」が議員立法であるが成立した。国が「部落差別」が存在していることを認めただ点で、画期的である。改めて、市長と教育長に、この法に対する見解を伺う。

市長 この法は初めて部落差別という言葉を冠した法律であり、問題の解決は行政の責任と認識している。部落差別が現存していることを再確認し、問題の解決は国や地方公共団体の責務であること。また、同和行政の法的根拠が明確になり責任を重く受け止めている。法に基づいて問題解決に向けてしっかりと取り組んでいく。

教育長 この法は、部落差別の解消に向けた基本理念を定めたもので、その解消を目的とした初めての法律である。その中で、国、地方公共団体の取組として差別的現

状を明らかにするための実態調査、解消の基盤となる啓発の充実と実効性のある相談体制づくりが求められている。また教育行政の果たす役割は大きく、解消のための施策のさらなる推進が責務であると理解している。既に教育現場では、法の内容等に関する校内研修を実施した。また、社会教育においても、公民館長や主事にも周知している。さらに、教育啓発に関する教材資料等も最新の歴史的、社会的研究の成果を踏まえ、充実した内容に向け研究実践をしている。

質問 最新の研究の成果で以前の教育内容と大きく違うことが指摘されている。人権同和教育の内容の変更を余儀なくされているのではないか。対処方針は。

教育長 研究の成果は承知している。関係研究団体と連携していく。

問 周辺地域のまちづくりに
ついて

答 住民自治組織の結成を
進める



安達 明成 議員

質問 新しい公共の概念に基づく住民自治組織の結成は、周辺地域のまちづくりを進める重要なポイントである。今後の展開と見通しについて問う。

部長 先行モデルとして進めている上・中津江の自治会、各団体への説明会を行う。また生活や地域活動などの実情を明確にするため、16歳以上の住民を対象にアンケート調査を実施。アンケートの結果を初め、地域の現状や課題について議論し、住民自治組織の役割や位置付けについて理解を深めるため、丁寧な対話を続けていく。

市長 信念を持って住民自治組織をつくっていくという方向性であるが、地域の人の理解が必要だと感じている。天瀬地区においては、さらに議論をしていただき、開講中のまちづくり大学などを生かした形で地域住民自治組織というも

のもつくり上げていただきたい。

まちづくりに若者の活力を

質問 若者の視点や意見を生かしたまちづくりについて、これまでの事例、今後の関わり方についてどう考えているのか。

部長 各種イベントでの高校生のはつらつとした活動や、新たな商品開発は、地域の元気や活性化に大きな役割を果たしており、その発想や行動力が日田を支えるマンパワーになっている。若い世代の力を生かした活気あるまちづくりを進めていくため、まちづくり活動推進事業補助金に若者チャレンジ枠を新設する。

高校生を初めとした若者たちが市民の一員として、日田を愛し、まちづくりに参画できるよう、柔軟で活力あるアイデアや思いが実現する場を提供し、民間団体とも協力しながら支援していく。

問 施設設立については

答 必ずやっていく



居川 太城 議員

質問 重症心身障害児者施設の設立について市の考えを伺う。

部長 整備する必要があると考え

質問 以前の議会で質問した県の施設整備補助金が不採択となった原因は解決したのか。

部長 原因は解決している。

質問 市長に尋ねるが、施設設立については国からの補助金交付も必要である。国に強く要望しているのか。

市長 必ずやっていくとの事で進めている、撤退は考えていない。内示を受けたら速やかに議会に提案したい。

市職員の不祥事対策について

質問 市職員の直近3年間の不祥事数を伺う。

副市長 7件ある。

質問 不祥事に対する処分や検証は行ったのか。

副市長 口頭注意と再発防止の検討、協議も行っている。

質問 不祥事の対応策を市職員にどう浸透させているのか伺う。

副市長 繰り返し研修を重ねて振り返りを促す、大事なものは徹底である。

質問 9月議会で徹底させると答弁しているが、その後2件不祥事が発生している。しっかりと見据えて徹底させていくべきだ。市長に問うが、市政執行方針で職員の人材育成に努めるとあるが具体的に何を行うのか。

市長 不祥事が発生した場合は情報公開を行っていく。そして市民と市職員と一緒に研修する場も検討している。

質問 まずは市長・副市長が率先垂範として見せる姿を望みたい。

問 観光戦略をどのように位置付けているか

答 日田市創生においては最重要事業の一つ



石橋 邦彦 議員

質問 総合戦略の平成27・28年度事業で、効果が見られた事業及び効果が期待できる事業を伺う。

市長 平成27年と28年の人口増減比較で、県内18市町村のうち自然増減では第2位、社会増減では第8位、両方合わせて第5位となっている。「住みたい田舎ベストランキング」では、昨年のランク外から総合部門35位にランクインしている。中学生までの医療費窓口無料化や多子世帯の保育費用軽減等の子育て支援策、移住定住促進のための各種施策での総合的な効果と想っている。

質問 総合戦略の中で観光をどのように位置付けているか。

部長 観光産業は外貨を稼げる裾野の広い産業と認識している。地域にある資源を活用して活性化を図る持続的な産業であり、日田市創生においては最重要事業の一つ

だと捉えている。

質問 総合戦略の中で、平成27・28年度はどのような観光に対する取組をしてきたのか伺う。

部長 コンベンション誘致において、2か年で300件近くの利用があり、1万1千人程の宿泊があった。昨年10月に産業観光フォーラムが当市で開催され、産業観光の商品化に向けた取組をスタートしたところである。観光戦略を具体的に見える形で進めるには、体制の見直しが必要と想っている。

質問 総合戦略の期間があと3年である。産業観光への取組は町の再発見につながり、日田の魅力発信となる。観光商品ができていない現状をどう思うか伺う。

部長 観光については関係者が多く、調整に時間がかかっている。スピード感を意識して取り組みたい。

問 イノベーションによる産業振興について

答 中小企業チャレンジサポート事業を設ける予定



高倉和一郎 議員

質問 地域産業振興のためにはイノベーションが必要だと考える。

企業誘致活動やベンチャー企業創出について、どのような取組を行っているのか。IoT技術等の活用促進について伺う。

部長 市・県出身者からの情報等により、関東や関西の企業等を訪問し誘致活動を進めている。製造業を中心とした誘致活動を継続しつつも、IT関連企業や独創性があり革新的技術力を有するベンチャー企業等の情報収集、会社訪問も強化していきたい。ベンチャー企業創出については、創業支援の窓口を市に設け、商工会議所や商工会、市内金融機関、そして県の支援機関等との連携を図るとともに、日田市ビジネスサポートセンターで成長段階の支援等を継続して行うこととしている。

大学等の研究機関と連携した研究

開発に活用できる中小企業チャレンジサポート事業を新たに設ける予定である。

質問 IoT活用推進あるいはベンチャー企業等の誘致等に関して、専門的な知見を持った外部人材の活用について考えはないか。

市長 我々の理解が追いつかない部分もあるので、研究していきたいと考えている。

中心市街地の再構築について

質問 人口減少社会における中心市街地の機能と再構築をどのように考えるか。

市長 高齢化社会の中で公共交通が大きな役割を担ってくる。商業施設だけではなく、文化やコミュニティを共有し、人が集まりやすい場所だと考えている。公民連携を進めていく。

問 咸宜園西塾跡地の整備計画について

答 当時の詳細な設計図などなく復元は難しい



坂本 盛男 議員

質問 咸宜園西塾跡地の公有化へのプロセスと今後どのような構想で整備していくのか伺う。

教育長 私塾咸宜園を最初に開塾した所で、史跡咸宜園の歴史を語る上で重要な場所である。平成4年度に作成した史跡咸宜園跡保存整備基本構想に基づき、昨年12月に、九州労働金庫日田支店の移転補償費など約1億9千万円で市有化した。今後、国や県、専門有識者の意見を伺いながら、整備計画策定に向けた検討を行う。整備完了まで、期間を有する。

質問 咸宜園世界遺産登録に向けた今後の展開について伺う。

教育次長 日本遺産認定を受け、水戸市、足利市、備前市、日田市の4市で構成する教育遺産世界遺産登録推進協議会において、国内国内暫定一覧表への追加記載を目標とし、世界遺産登録に必要とされ

る顕著で普遍的な価値の証明のため、世界遺産や教育史、建築史など様々な専門家から意見等いただきながら、国に提出する提案書の内容作成を進めているところである。引き続き4市が協力して調査研究に努め、日本遺産認定を活用して、国内外における知名度の向上を図り、市民協働による地域活性化を進め、世界遺産登録に向けた取組につなげていきたい。

質問 本市の奨学金貸付事業に給付型奨学金制度の導入の考えはないか、見解を伺う。

教育次長 基金で運用をしており、給付型の制度を導入した場合には、この基金を取り崩して給付分の財源に充てる必要があり、結果的に基金が枯渇し、永続的な奨学金制度の運用が望めなくなるため、導入の考えはない。

問 まちづくり会議の実施状況は

答 平成28年度中は未実施



三苫 誠 議員

質問 住民自治組織設置のための最も重要な地域との協議等の場であるまちづくり会議は予定通り行われているのか。

部長 行っていない。市が委託する事業や組織の事務局体制などの案を地域に示した方が理解が得られるかと思ひ、それを優先した。

質問 平成28年度に実施しなかったまちづくり会議は、振興局管内に策定予定の地域活性化プラン策定も含んだ同じ内容で、平成29年度に行うべきであるがいかがか。

市長 積み残している課題がたくさんあることを確認した。平成29年度は早期に会議をスタートさせ、残っている課題の解決に努める。

質問 中・上津江地域の自治組織設置の進捗状況を伺う。

市長 振興局の再編につながることに不安や市からの押し付けはないかという不満が強いことを

実感しており、平成28年度内の設置は困難と判断した。地域の心配事や課題を住民と共有したうえで、丁寧な対話の場を設け、地域の将来や住民自治組織の在り方等について協議を進めていく。

林業振興について

質問 主伐推進を目的として、伐採搬出と同時に用機を利用した片付け、地ごしらえに対して、造林補助の対象とならないのか。

部長 来年度、国により一貫作業システムのガイドラインが作成されるので、動向を見ていく。

質問 架線技術の継承と架線搬出の課題について伺う。

部長 県で架線技術の技能研修会は行われており、今後も林業関係者のニーズを探っていく。

問 リサイクル率の低下とごみの微増

答 可燃ごみの増加と分別の悪化を感じる



坂本 茂 議員

質問 日田市は環境省が定めるリサイクル率が平成27年度で19・2%であり、全国平均の20・6%を下回っている状況である。また、ごみの量は微増となっているが、市としての見解を伺いたい。

部長 可燃ごみが増加している傾向にあり、分別が少し悪くなっていると感じる。また、少子化に伴い、資源回収をしている子供会などの団体数も年々減少していることで、リサイクル率の低下につながっていると考ええる。そして、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの増加で、使い捨て容器やティッシュ、紙おむつなどが排出されて、缶ビールの缶や酒のパックなども増加の傾向にある。

質問 小型家電から出る金属から2020年東京オリンピック・パラリンピックのメダルを製作するための取組が、本年4月から始ま

る。市も取り組むべきではないか。

部長 平成26年10月から小型家電の回収を開始しており、現在まで1880kgの回収実績がある。今後も広報やホームページ等で広く市民に周知して回収に努めたい。

質問 市内の小中学校での通級指導の実施内容と状況について伺う。

教育長 現在、市内4つの小学校で6学級の通級指導教室が設置されており78名の児童が通っている。児童に対しては、障がいの状態の改善、克服を目的に発音や発語などの言葉の指導や自己の感情や欲求のコントロール、不注意な間違いを減らすための指導などを行っており、一人一人の児童の実態に応じた指導を行っている。

質問 中学校での通級指導教室の設置を望む声があるが見解を伺う。

教育長 一部の中学校から申請もあり、今後も県教委に働きかける。

問 就学援助の入学準備金は増額を

答 平成29年度入学世帯に追加支給する



大谷 敏彰 議員

質問 就学援助の入学準備金は、国が単価を見直し、約2万円から4万円と約2倍に増やした。市は対象者に増額支給するのか伺う。

教育次長 国が単価を改定すればその単価に見合うようにする。平成29年度の入学世帯には、この3月に支給しているが、差額を追加支給するように検討している。

質問 子どもの貧困対策推進計画のための実態調査はしているか。

部長 八女市、うきは市の調査を視察したが、貧困の実態把握は難しい。市は貧困の子どもだけに限らず、広く子育て世帯を支援する「子ども子育てプラン」の中に貧困対策を盛り込む。

質問 マンションなど高層建築物により、周辺で日照が不足する事例がある。快適な住環境に配慮した都市計画に見直したらどうか。

部長 建築基準法の容積率や日照

時間の問題は、大分県条例で県内市町村は一律の基準となっている。日田市独自の基準への見直しは現状では難しい。しかし、市民要望を踏まえ、4月から市の条例を改正し、建設計画の周知看板の設置、計画の届出書を確認申請の30日前に提出することや、20日前に地元説明会の報告を求めるといった。

質問 市立淡窓図書館の窓口業務をなぜ民間委託するのか。偽装請負の問題や市民サービスの低下にならないか伺う。

教育次長 第4次行革プランで図書館の管理運営の検討をしてきた。窓口業務を平成29年10月から民間委託する。開館時間を午前9時からとし、祝日も開館する。窓口8人で半数は司書資格を持つため、図書館機能やサービスの低下はない。

報告

各委員会の 議案等の審査結果



を利用することから、運用や利用に際しての注意喚起等の周知を要望した。

この他、日田市情報センター事業特別会計予算等12議案が原案通り可決され、継続審査となっていた犯罪被害者等の支援に関する条例制定を求める請願書についても採択された。

● 総務環境委員会 ●

新しい公共推進事業は減額修正され
新年度予算などを可決

総務環境委員会では、平成29年度日田市一般会計予算のうち新しい公共推進事業の住民自治組織交付金2051万1千円を減額し、374億9277万6千円とする修正案を可決した。

歳入のうち、市税については1.2%増を見込み、地方消費税交付金は、3.8%の減を見込んでいる。また、地方交付税については、地方財政計画において、公共施設等適正管理推進事業費などの新たな増加要因が盛り込まれ、0.8%の増を

見込み、市債については、15・5%の増を見込んでいる。

今後、厳しい財政運営が予測されることから、なお一層の財政健全化に向けた取組を要望した。

歳出のうち新しい公共推進事業については、平成29年度に上津江、中津江地域での住民自治組織の設立を目指し、また天瀬、大山、前津江の各地域では、平成30年度の開始に向け説明会や研修会等を開催していくものである。

審査の中では、組織への交付金の予算措置について議論が分かれ、「組織が動き始めた時にすぐに交付金を出せるように予算は認めるべきだ」「議会が住民のモチベーションを削ぐべきではない」等の賛成意見があった。一方「説明のあった上津江地域と中津江地域を

一つとした組織を立ち上げるとい

う当初の事業の前提が崩れており、今の段階での予算計上は認められない」「地元組織が担うべき活動内容や交付金の要綱などを定め、

組織の姿が見えた時点で予算化するのが本来の姿であり、交付金の交付については今後の補正予算で対応できるのではないか」等の反対意見が出された。

種々論議し採決した結果、修正案は可否同数であったため、委員長の決するところにより修正案のとおり、可決された。

また、コンビニ交付サービス事業は、市民サービスの向上を図るため、全国のコンビニエンスストアで住民票の写しなどを取得できるようにシステム等を整備するものである。マイナンバーカード等

● 教育福祉委員会 ●

淡窓図書館の窓口業務委託事業予算議案などを可決

平成29年度一般会計予算については、以下の意見、要望を付し原案の通り可決した。

淡窓図書館窓口業務委託事業は、平成29年10月から開館時間の延長、祝日開館を行う等の利便性の向上や司書有資格者の確保を図るため、窓口業務を委託するものである。

審査の中では、本や資料の選定、購入などの管理は民間委託にはそぐわないものであることから、今後も直営で運営すること、サービスの質の低下とならないことや地元からの雇用につながるよう

るべきとの意見を申し添えた。

フツ化物洗口推進事業は、フツ化物洗口を行うことによる虫歯予防対策であり、保護者から同意を得た児童に対して全県下で取組を進めている。事業推進に当たっては、一定の効果が認められるものの、誤った使用となれば歯のフツ素症を発症させるリスクがあることを保護者に示すなど、十分な説明を行った上での同意に努めるよう要望した。

民生委員児童委員協議会補助事業は、民生委員・児童委員203名の委員及び民生委員協議会等の活動費を補助するものである。事業の実施に当たっては、民生委員の高齢化の中で、その負担は年々増していることから、今後は職務内容を明確化するなど、負担軽減に努めるよう要望した。

地域子ども・子育て支援事業、病後児対応型は、丸の内こども園内で、児童の病気が回復期であり、かつ集団保育が困難な期間に専用スペースを設置し、看護師等が保育を行うものである。審査の中では、専用保育室が1室しかないことから2室に拡充するなど利用しやすい環境に改善すべきとの意見

を申し添えた。

介護保険特別会計予算における認知症総合支援事業は、今後増加が見込まれる認知症高齢者が住み慣れた地域で生活できるための取組であり、実施に当たっては認知症徘徊見守り等に積極的に取り組む地域を増やすよう要望した。

この他、条例議案、国保等の特別会計予算を原案の通り可決した。

産業建設委員会

駅前広場整備事業を含む
予算議案などを可決

平成29年度日田市一般会計予算のうち、当委員会が審査した部分については以下の意見・要望を付し、原案のとおり可決した。

駅前広場整備事業については、JR日田駅前広場をリニューアルし、観光の拠点となるよう整備を行うもので、駅北口周辺の整備についても、利用者や地域住民等と意見交換を重ね、効果的な見直しを検討するよう要望した。

J A出資型農業法人設立事業に

ついては、農地の遊休化や荒廃への対処、新規就農者や農業後継者育成等の地域農業の振興と活性化をサポートするJ A出資型農業法人の設立を支援するもので、早急な組織体制の確立を要望した。

木づかい促進事業については、日田材または日田家具を支給することで木造住宅の新築、リフォームを喚起し、木材産業の活性化や子育て支援、定住促進等との連携を図るもので、リフォームについての要望も多く、多業種への波及効果も大きいことから、補助内容の拡充を検討できないかとの意見があった。

日田まつり振興会補助金及び日田祇園ユネスコ無形文化遺産登録記念事業については、川開き観光祭が70周年を迎えることや、他市と連携したユネスコ無形文化遺産登録を記念するイベントを開催することで観光客の増加が期待されることから、市民、行政が一体となった観光産業の振興につながる取組を要望した。

その他、5事業の平成29年度特別会計予算、平成29年度日田市水道事業会計予算及び平成29年度日田市下水道事業会計予算を原案の

とおり可決した。

日田市企業立地促進条例の一部改正については、立地企業に係る指定要件の緩和、設備投資額に対する助成の拡充等を行うもので、原案のとおり可決した。なお、税収や雇用など地元貢献にも十分な効果が得られるよう、立地企業へのフォローアップも含め、検討すべきとの意見があった。

この他、8件の議案を原案のとおり可決した。

第2回定例会議事日程

次回(6月)定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。なお、正式な日程は5月29日(月)開催予定の議会運営委員会で決定します。

- ・ 6月5日(月) …… 開 会
- ・ 6月12日(月)、14日(水) 15日(木) …… 一般質問
- ・ 6月19日(月) …… 議案質疑
- ・ 6月20日(火)、21日(水) 22日(木) …… 各委員会
- ・ 6月26日(月) …… 閉 会

意見書

3月定例会では、次の意見書を可決し、国の関係機関に送付しました。

●地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみ取り、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められ、地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を

行っており、近年では、都市部を中心に專業化が進んでいる。一方で、統一地方選挙の結果を見ると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高

くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう要望するもの。

公平委員会

次の方を日田市、日田玖珠広域消防組合公平委員会委員に選任することに同意しました。

赤尾 重信 氏（本庄町）



意見募集

ひた市議会だよりを愛読いただき、ありがとうございます。議会だよりをご覧になったご意見・

公職選挙法(寄附行為)に関するQ&A

虚礼廃止にご理解ご協力を!

Q 自治会や老人会等の各種団体の総会に案内を受けた議員が、ご祝儀やお酒を持参して出席することができますか。

A ご祝儀やお酒は寄附に当たりますので、罰則をもって禁止されています。

Q 地区のお祭等に際し、議員がお酒、ご祝儀を出すことができますか。

A 寄附に当たりますので、罰則をもって禁止されています。

この他、議員が、地区運動会などで寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・お歳暮・病気見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

編集後記

桜花らんまんの中で、平成29年度がスタートし、本年度の施政方針が6つの分野ごとに定められた各種の施策として、展開されています。

さらに、この4月からは、本市の将来像を「ともにつくる一人ひとりが主役のひた」と掲げられた、第6次日田市総合計画も、新たなまちづくりを目指したものと、日田市版総合戦略の施策と合わせて取り組んでいくこととなります。「本市における施策の中心は何なのか」と、常に私たちは、議会でも問い続ける責務があります。

(坂本 茂)

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎028214)へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。